

平成31年仙台市議会議案

(平成31年度自動車運送事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

平成 31 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	480 両
(2) 年間走行キロメートル	16,980 千km
(3) 年間総輸送人員	38,404 千人
(4) 一日平均輸送人員	105 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 自動車車両更新 (ノンステップバス)	696,458 千円
ロ IC乗車券システム更新	161,598 千円
ハ 空調設備更新	20,305 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 自動車運送事業収益			10,453,548 千円
第 1 項 営業収益			7,266,579 千円
第 2 項 営業外収益			3,186,959 千円
第 3 項 特別利益			10 千円
	支	出	
第 1 款 自動車運送事業費用			11,281,558 千円
第 1 項 営業費用			11,156,441 千円
第 2 項 営業外費用			75,107 千円
第 3 項 特別損失			10 千円
第 4 項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額481,904千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等481,904千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 自動車運送事業資本的収入		1,374,960 千円
第1項 企 業 債		924,000 千円
第2項 出 資 金		375,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		27,460 千円
第4項 県 補 助 金		10,700 千円
第5項 国 庫 補 助 金		37,800 千円
	支	出
第1款 自動車運送事業資本的支出		1,856,864 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,004,144 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		820,710 千円
第3項 投 資		2,000 千円
第4項 その他資本的支出		10 千円
第5項 予 備 費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)一般乗合旅客自動車 運送事業管理委託事業	平成32年度から 平成36年度まで	5,500,000 千円
(2)車 両 修 繕	平成32年度	162,000 千円
(3)バス車両任意保険	平成32年度	5,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	924,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 3,809,228千円 |
| (2) 交際費 | 80千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 94,715千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 40,997千円 |
| (3) 車両購入補助金等 | 5,460千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,109,000千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,689,700千円 |
| (6) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 116,400千円 |
| (7) 低床バス車両等導入事業補助金 | 22,000千円 |

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、375,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、25,000千円と定める。

平成31年2月7日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

平成31年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

平成31年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成30年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

平成30年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項（平成30年度）

平成31年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

平成31年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項（平成31年度）

平成31年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 自動車運送 事業収益	1 営業収益	1 運送収益	6,983,690	広告料等	
		2 運送雑収益	282,889		
	2 営業外収益	1 受取利息 及び配当金	20	預金利息	
		2 他会計補助金	3,050,812	基礎年金拠出金負担金等	
		3 長期前受金戻入	113,865	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額	
		4 雑収益	22,262	不用品売却収益等	
	3 特別利益	1 過年度損益 修正益	10		
			10		
				10,453,548	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 自動車運送 事業費用	1 営業費用	1 運 転 費	7,698,195	車両の運転に要する費用	
		2 車 両 保 存 費	1,414,889	車両の維持補修に要する費用	
		3 その他保存費	33,283	車両以外の施設の維持補修に 要する費用	
		4 自動車重量税	20,607		
		5 運輸管理費	870,747	運輸の管理に要する費用	
		6 厚生福利施設費	18,733	厚生福利施設費の分担額	
		7 一般管理費	261,728	一般管理費の分担額	
		8 減価償却費	838,259		
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,699	企業債利息等	
		2 消費税及び 地方消費税	43,488		
		3 雑支出	8,920	磁気カード乗車券払戻金	
	3 特別損失	1 過年度損益 修正損	10		
			10		
	4 予 備 費	1 予 備 費	50,000		
			50,000		
				11,281,558	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企業債 2 出資金 3 他会計補助金 4 県補助金 5 国庫補助金		1,374,960	
		1 企業債	924,000	
		1 企業債	924,000	建設改良費に充当するための企業債
		1 他会計出資金	375,000	
		1 他会計出資金	375,000	一般会計からの出資金
		1 他会計補助金	27,460	
		1 他会計補助金	27,460	低床バス車両等導入事業補助金等
1 県補助金	10,700			
1 県補助金	10,700	バス事業振興補助金		
1 国庫補助金	37,800			
1 国庫補助金	37,800	地域公共交通確保維持改善事業費補助金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 投資 4 その他の支出 5 予備費		1,856,864	
		1 建設改良費	1,004,144	
		1 建物	37,593	バス停留所整備等
		2 車両	696,458	ノンステップバス購入
		3 工具・器具・備品	215,231	IC乗車券システム更新等
		4 構築物	53,591	空調設備更新等
		5 その他		
		5 無形固定資産	1,271	
		1 企業債償還金	820,710	
		1 企業債償還金	820,710	企業債元金償還金
		1 投資	2,000	
		1 その他投資	2,000	
		1 その他の支出	10	
1 その他の支出	10			
1 予備費	30,000			
1 予備費	30,000			

平成31年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	911,886
減価償却費		838,259
固定資産除却費		27,466
退職給付引当金の増減額		396,561
賞与引当金の増減額		2,279
法定福利費引当金の増減額		1,020
長期前受金戻入額	△	113,865
受取利息及び受取配当金	△	20
支払利息		22,699
未収金の増減額 (△は増加)	△	2,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,910
未払金の増減額	△	290,625
自動車リサイクル料費用化		1,092
その他流動負債の増減額		2,755
小計	△	24,490
利息及び配当金の受取額		20
利息の支払額	△	22,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	47,380

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	910,975
無形固定資産の取得による支出	△	1,155
国庫補助金による収入		34,364
県補助金による収入		9,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		30,163
投資	△	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	839,876

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		924,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	820,710
他会計からの出資による収入		375,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		478,290

資金増減額	△	408,966
資金期首残高		600,372
資金期末残高		191,406

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(80) 333	1,405,999	1,872,897	3,278,896	530,332	3,809,228
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(76) 342	1,468,655	1,954,129	3,422,784	536,520	3,959,304
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(4) △ 9	△ 62,656	△ 81,232	△ 143,888	△ 6,188	△ 150,076

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	18,950	42,387	88,120	18,691	45,116	3,914	222,934	96,314
	前 年 度	19,039	53,714	92,586	15,920	48,357	3,914	229,308	88,902
	比 較	△ 89	△ 11,327	△ 4,466	2,771	△ 3,241	0	△ 6,374	7,412

手 当 の 内 訳	区 分	夜勤手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	7,841	641	560,733	767,256
	前 年 度	8,190	605	577,772	815,822
	比 較	△ 349	36	△ 17,039	△ 48,566

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 62,656	1 給与改定に伴う増加分	1,229		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	8,030		平均昇給率 0.69%
		3 その他の減少分	△ 71,915	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 333人 0人 333人 前年度 342人 0人 342人 増 減 △ 9人 0人 △ 9人
手 当	△ 81,232	1 制度改正に伴う増加分	6,456	期末勤勉手当 6,456千円	支給率の改定 年間 4.40月分→4.45月分
		2 その他の増減分	△ 87,688	退職手当 △ 48,566千円 { 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 348,478千円 退職給付引当金の増加分 299,912千円 その他の手当 △ 39,122千円 { 昇給等に伴う増加分 5,880千円 職員構成の変動等に伴う減少分等 △ 45,002千円	{ 本年度退職予定者数 24人 前年度退職予定者数 41人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 手
31年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	326,573	345,570	310,630
	平均給与月額(円)	437,107	482,345	415,069
	平均年齢(歳・月)	40.2	54.8	54.5
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	335,253	356,228	316,902
	平均給与月額(円)	444,469	497,449	439,891
	平均年齢(歳・月)	41.4	55.1	54.2

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 手 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		149,600		
大型第二種免許			164,400	
高 校 卒	149,100			149,100
大 学 卒	185,700			185,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 手		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.8	8級	1	1.5	8級		
	6級	1	2.8	7級	12	17.9	7級		
	5級	5	13.8	6級	12	17.9	6級		
	4級			5級	(4) 23	(28.6) 34.4	5級	109	46.2
	3級	6	16.7	4級	(4) 8	(28.6) 11.9	4級	52	22.0
	2級	6	16.7	3級	(4) 8	(28.6) 11.9	3級	(58) 45	(100.0) 19.1
	1級	17	47.2	2級	(2) 0	(14.2) 0.0	2級		
				1級	3	4.5	1級	30	12.7
	計	36	100.0	計	(14) 67	(100.0) 100.0	計	(58) 236	(100.0) 100.0
30年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.8	8級	4	6.0	8級		
	6級	1	2.8	7級	8	11.9	7級		
	5級	5	13.9	6級	15	22.4	6級		
	4級	2	5.6	5級	(3) 24	(27.2) 35.9	5級	120	47.7
	3級	8	22.2	4級	(1) 7	(9.1) 10.4	4級	52	20.6
	2級	6	16.6	3級	(5) 9	(45.5) 13.4	3級	(48) 57	(82.8) 22.6
	1級	13	36.1	2級	(2) 0	(18.2) 0.0	2級	(10) 0	(17.2) 0.0
				1級			1級	23	9.1
	計	36	100.0	計	(11) 67	(100.0) 100.0	計	(58) 252	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 事 技 師	主 事 技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸 運 転 手	次 長 部 長	課 長 所 長	課 長 所 長	係 長 副 所 長	係 長 副 所 長	主 任 運 行 管 理 者	主 事 技 師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	304	36	54	214	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	218	35	39	144	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	12	0	1	11
		2 号 給 (人)	27	1	4	22
		3 号 給 (人)	6	4	2	0
		4 号 給 (人)	114	19	21	74
		5 号 給 (人)	18	4	4	10
		6 号 給 (人)	34	6	6	22
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	7	1	1	5
比 率 (B) / (A) (%)		71.7	97.2	72.2	67.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	327	36	64	227	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	229	35	41	153	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	13	0	2	11
		2 号 給 (人)	30	0	7	23
		3 号 給 (人)	6	5	1	0
		4 号 給 (人)	123	20	22	81
		5 号 給 (人)	17	4	2	11
		6 号 給 (人)	33	5	6	22
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	7	1	1	5
比 率 (B) / (A) (%)		70.0	97.2	64.1	67.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 手
給料総額に対する比率 (31年1月1日現在) (%)	0.30	0	0	0.40
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在) (%)	67.30	0	0	96.60
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,322	0	0	1,322
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ () 内は，再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一 般 乗 合 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 管 理 委 託 事 業	平成27 年度分	千円 2,651,000	平成28年度から 平成30年度まで	千円 1,726,714	平成31年度から 平成32年度まで	千円 924,286	千円 924,286		千円
	平成29 年度分	5,900,000	平成30年度	933,735	平成31年度から 平成34年度まで	4,966,265	4,966,265		
	平成30 年度分	2,500,000			平成31年度から 平成35年度まで	2,500,000	2,500,000		
	平成31 年度分	5,500,000			平成32年度から 平成36年度まで	5,500,000	5,500,000		
車 両 修 繕	162,000				平成32年度	162,000	162,000		
車 両 清 掃 業 務	92,000		平成30年度	22,131	平成31年度から 平成32年度まで	69,869	69,869		
バスロケーション システム運用	155,000		平成28年度から 平成30年度まで	29,431	平成31年度から 平成32年度まで	125,569	125,569		
バス車両任意保険	5,000				平成32年度	5,000	5,000		
遺失物取扱業務	36,000		平成28年度から 平成30年度まで	9,720	平成31年度から 平成32年度まで	26,280	26,280		
ホームページ運用	1,000		平成29年度から 平成30年度まで	304	平成31年度から 平成33年度まで	696	696		

平成30年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,498,702		
(2) 運送雑収益	<u>230,724</u>	6,729,426	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,122,849		
(2) 車両保存費	1,295,664		
(3) その他保存費	21,667		
(4) 自動車重量税	20,976		
(5) 運輸管理費	746,878		
(6) 厚生福利施設費	17,571		
(7) 一般管理費	232,608		
(8) 減価償却費	<u>920,454</u>	<u>10,378,667</u>	
営業損失			3,649,241
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	3,104,801		
(3) 県補助金	1,568		
(4) 長期前受金戻入	164,054		
(5) 雑収益	<u>11,834</u>	3,282,277	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,233		
(2) 雑支出	<u>98,437</u>	<u>122,670</u>	<u>3,159,607</u>
経常損失			489,634
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			539,634
前年度繰越欠損金			6,070,021
その他未処分利益			<u>0</u>
剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,609,655</u></u>

平成30年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,844,084
ロ 建 物	3,308,361	
減価償却累計額	<u>△ 2,321,910</u>	986,451
ハ 車 両	8,819,027	
減価償却累計額	<u>△ 7,970,641</u>	848,386
ニ 機 械 装 置	133,836	
減価償却累計額	<u>△ 68,086</u>	65,750
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,276,770	
減価償却累計額	<u>△ 1,777,707</u>	499,063
ヘ 構 築 物	1,049,932	
減価償却累計額	<u>△ 841,150</u>	208,782
ト 建 設 仮 勘 定		<u>170,000</u>

5,622,516

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		<u>18,557</u>
-------------	--	---------------

18,557

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,673</u>

29,673

固 定 資 産 合 計

5,670,746

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

600,372

(2) 未 収 金

275,641

貸 倒 引 当 金

△ 9,675

265,966

(3) 貯 蔵 品

9,062

流 動 資 産 合 計

875,400

資 産 合 計

6,546,146

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,209,219		
	企 業 債 合 計		2,209,219	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金	449,922		
	引 当 金 合 計		449,922	
	固 定 負 債 合 計			2,659,141

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	820,709		
	企 業 債 合 計		820,709	
(2)	未 払 金		1,356,545	
(3)	未 払 費 用		972	
(4)	前 受 金		126,622	
(5)	引 当 金 イ 賞与引当金	155,782		
	ロ 法定福利費引当金	28,095		
	引 当 金 合 計		183,877	
(6)	預 り 金		27,949	
	流 動 負 債 合 計			2,516,674

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	3,182,121		
収益化累計額	<u>△ 1,647,631</u>	1,534,490	
ロ 県補助金	260,621		
収益化累計額	<u>△ 177,172</u>	83,449	
ハ 国庫補助金	685,275		
収益化累計額	<u>△ 546,470</u>	138,805	
ニ 受贈財産評価額	104,366		
収益化累計額	<u>△ 42,368</u>	61,998	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	65,461		
収益化累計額	<u>△ 47,950</u>	17,511	
長期前受金合計			<u>1,837,153</u>
繰延収益合計			<u>1,837,153</u>
負債合計			7,012,968

資本の部

6 資本金 5,775,772

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>311,059</u>	
資本金剰余金合計			367,061
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>6,609,655</u>	
欠損金合計			<u>6,609,655</u>
剰余金合計			<u>△ 6,242,594</u>
資本金合計			<u>△ 466,822</u>
負債資本合計			<u><u>6,546,146</u></u>

注 記 事 項 (平成 30 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,141,000千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として700,800千円を支給するため、退職給付引当金700,800千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として593,739千円を支給するため、賞与引当金173,749千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として106,180千円を支出するため、法定福利費引当金31,081千円を使用する。

平成31年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,529,993		
(2) 運送雑収益	<u>263,805</u>	6,793,798	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,390,127		
(2) 車両保存費	1,311,361		
(3) その他保存費	30,312		
(4) 自動車重量税	20,607		
(5) 運輸管理費	838,797		
(6) 厚生福利施設費	17,703		
(7) 一般管理費	258,519		
(8) 減価償却費	<u>838,259</u>	<u>10,705,685</u>	
営業損失			3,911,887
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	3,050,812		
(3) 長期前受金戻入	113,865		
(4) 雑収益	<u>21,927</u>	3,186,624	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,699		
(2) 雑支出	<u>113,924</u>	<u>136,623</u>	<u>3,050,001</u>
経常損失			861,886
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			911,886
前年度繰越欠損金			6,609,655
その他未処分利益			<u>0</u>
剰余金変動額			<u>7,521,541</u>
当年度未処理欠損金			

平成31年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,844,084

ロ 建 物 3,341,696

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,386,185 955,511

ハ 車 両 8,910,591

減 価 償 却 累 計 額 △ 8,017,786 892,805

ニ 機 械 装 置 133,836

減 価 償 却 累 計 額 △ 78,447 55,389

ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 2,638,618

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,947,402 691,216

ヘ 構 築 物 1,098,651

減 価 償 却 累 計 額 △ 863,635 235,016

有 形 固 定 資 産 合 計 5,674,021

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 15,213

無 形 固 定 資 産 合 計 15,213

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,000

ロ そ の 他 投 資 25,581

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 30,581

固 定 資 産 合 計 5,719,815

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 191,406

(2) 未 収 金 272,576

貸 倒 引 当 金 △ 9,675 262,901

(3) 貯 蔵 品 7,152

流 動 資 産 合 計 461,459

資 産 合 計 6,181,274

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,324,295</u>		
	企 業 債 合 計		2,324,295	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金	<u>846,483</u>		
	引 当 金 合 計		<u>846,483</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,170,778

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>808,924</u>		
	企 業 債 合 計		808,924	
(2)	未 払 金		1,067,676	
(3)	未 払 費 用		760	
(4)	前 受 金		129,075	
(5)	引 当 金 イ 賞与引当金	158,061		
	ロ 法定福利費引当金	<u>29,115</u>		
	引 当 金 合 計		187,176	
(6)	預 り 金		<u>28,251</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,221,862

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,114,060		
収益化累計額	<u>△ 1,650,509</u>	1,463,551	
ロ 県補助金	269,508		
収益化累計額	<u>△ 182,696</u>	86,812	
ハ 国庫補助金	688,226		
収益化累計額	<u>△ 522,996</u>	165,230	
ニ 受贈財産評価額	104,366		
収益化累計額	<u>△ 45,164</u>	59,202	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	65,461		
収益化累計額	<u>△ 48,814</u>	16,647	
長期前受金合計			<u>1,792,342</u>
繰延収益合計			<u>1,792,342</u>
負債合計			7,184,982

資本の部

6 資本金

6,150,772

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>311,059</u>	
資本金剰余金合計			367,061
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>7,521,541</u>	
欠損金合計			<u>7,521,541</u>
剰余金合計			<u>△ 7,154,480</u>
資本金合計			<u>△ 1,003,708</u>
負債資本合計			<u><u>6,181,274</u></u>

注 記 事 項 (平成 31 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
その他無形固定資産 5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は988,000千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として370,695千円を支給するため、退職給付引当金370,695千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当として558,454千円を支給するため、賞与引当金155,782千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として107,759千円を支出するため、法定福利費引当金28,095千円を使用する。

